



我が国の大学における国際開発協力の促進について

- 第6回国際教育協力懇談会 -

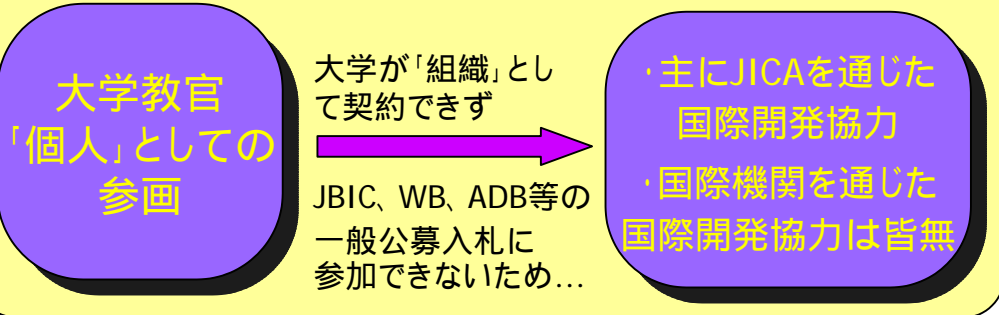
文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

2002年5月20日

我が国の大学における国際開発協力の現状

今まで、日本の国際開発協力プロジェクトにはずいぶんと参加してきたけど、大学業務には支障が出る、学内では何をやっているんだ、と見られる、困っているんだよなあ。

大学における国際開発協力の現状



現状

- ・教官「個人」としての参画
- ・援助機関からの「委嘱」による参画

(JICA専門家派遣: 633名(H13年度実績))

協力の形態

- プロジェクトの国内支援委員会等の委員として参画
- 各種の調査団の構成員として参画
- 短期の専門家として派遣
- 援助方法等に関する研究会の委員としての参画

協力の特徴

- 依頼に基づく協力
- 協力プロジェクトに対し部分的に協力(ロジ業務は含まず)
- 無報酬(出張旅費のみ支給)
- プロジェクトの最終的成果に対する責任は問われず

問題点

不安定な協力体制
(大学教官の個人の都合に依存)

大学業務への支障
(講義等における欠員)

大学組織への資金的メリットなし

(注) JBIC: 国際協力銀行、WB: 世界銀行、ADB: アジア開発銀行

我が国の大学における国際開発協力の転換の方向性

現状

- ・教官「個人」としての参画
- ・援助機関からの「委嘱」による参画

(JICA専門家派遣: 633名(H13年度実績))

協力の形態

プロジェクトの国内支援委員会等の委員として参画
各種の調査団の構成員として参画
短期の専門家として派遣
援助方法等に関する研究会の委員としての参画

協力の特徴

- 依頼に基づく協力
- 協力プロジェクトに対し部分的に協力 (ロジ業務は含まず)
- 無報酬 (出張旅費のみ支給)
- プロジェクトの最終的成果に対する責任は問われず

大学による国際開発協力体制の転換

「組織」として契約を結んでプロジェクトを受注できれば、人件費で代行講師も雇えるし、なんといっても、もっと色々な実践的な研究の機会が得られるよな!

今後

- ・大学「組織」としての協力
- ・受託契約に基づく協力
- ・教官と事務局による協力

協力の形態

調査・評価業務の受託 (フィージビリティ調査、環境影響評価など)
協力プロジェクトのなかのソフトコンポーネントの受託 (相手国での研修など)
研究業務の受託 (協力手法、セクター分析など)

協力の特徴

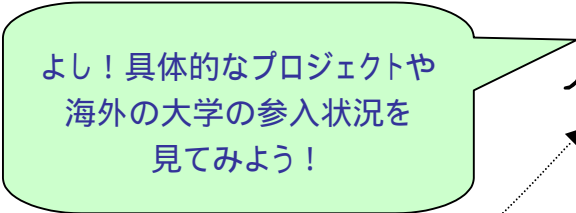
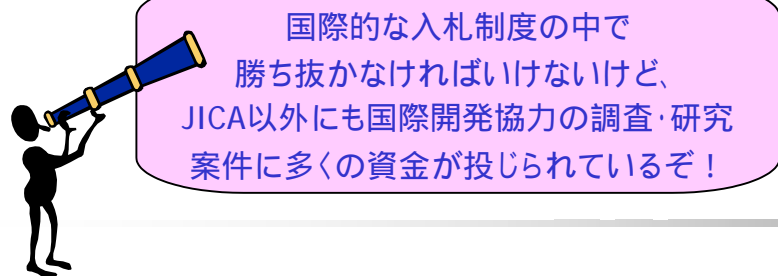
- 競争入札制度による受注
- 協力プロジェクト全般について請負 (事務的業務も含む)
- 報酬あり (人件費補填・間接経費伴う)
- 成果に対する受注者としての責任 (納期厳守、契約不履行の場合のペナルティー等)

主要な国際援助機関による協力規模・内容と我が国の大学の参入可能性

< 主要な国際援助機関における協力の規模 >

国際援助機関	全承認額	調達契約額				
		物資、関連サービス、土木事業等	コンサルタント・サービス			
世界銀行 (WB) (2000年度実績)	170.45億ドル	57.49億ドル	12.45億ドル	(3168件)	(39万ドル/件)	
アジア開発銀行 (ADB) (2001年度実績)	54.86億ドル	24.16億ドル	2.64億ドル	(1089件)	(24万ドル/件)	
国際協力銀行 (JBIC)	6674億円	(円借款) (2001年度実績)	9353億円	427億円	(66件)	(64715万円/件)
		(調査)	-	26億円	(50件)	(5200万円/件)
国際協力事業団 (JICA)	1790億円	-	340億円	(890件)	(3818万円/件)	

- ・世界銀行 (2000年度実績) 「貸付案件」と「各種トラスト・ファンド」の合計 (但し、調達契約額に関しては、平均10万ドル以上の契約分の合計)
- ・アジア開発銀行 (2001年度実績) 「貸付案件」と「技術協力(TA)」の合計



主要な国際機関におけるプロジェクト事例

実践的な
研究プロジェクトが
沢山



工学 分野

「インド・Madhya Pradesh州道路設計」 ADB: 100万ドル [技術協力(TA)] (2002.1.21公示)
Madhya Pradesh州の道路改善のための詳細設計、パイロットプログラム策定のための調査(住民のアクセス、環境評価、メンテナンスシステム等)

「ベトナム・ホーチミン市下水プロジェクト」 WB: 100万ドル [技術協力(TA)] (1999.5承認)
プロジェクト実施に必要な予備調査(河川の汚染減少含む)、工学的設計、組織体制分析等

農学 分野

「インドネシア・農業・地域開発」 ADB: 90万ドル [技術協力(TA)] (2002.2.6-)
インドネシア政府の農業関連施策のための短期・中期の農業及び地域開発戦略の立案

「ネパール・農業研究・相談プロジェクト」 WB: 189万ドル [貸付] (2001.7.2-)
地域別に農業技術(農業管理情報システム、モニタリング、評価等)の開発と調査体制の強化(人材育成・施設建設含む)、及び、同技術伝達のための農業相談体制(人・施設建設含む)の強化

環境 分野

「メトロ・マニラ固体廃棄物管理」 ADB: 125万ドル [技術協力(TA)] (2001.10.17 -)
固体廃棄物管理システムの開発と強化のための、計画・設計・トレーニング等

「ザンビア・銅ベルト環境プロジェクト」 WB 79.9万ドル [技術協力(TA)]
WB: 環境アセスメント 19.5万ドル; 環境衛生コンサルティング 3.9万ドル; 社会アセスメント 9.6万ドル
毒性試験 2.5万ドル; 鉱山廃水汚染除去のための国立湿原の利用ベンチマーキング 5.0万ドル

医学 分野

「フィリピン・幼児発達プロジェクト(ECDP)」 WB: 19.3万ドル [貸付] (2001.11.9-)
地方自治体へのECDパッケージ(予防接種、小児医療、栄養管理等)提供と、同パッケージを地方自治体を実施するにあたってのサポート(計画、目標設定、管理システム構築、トレーニング等)、研究・開発への財政支援を通じ、フィリピンにおける幼児発達のためのサービス及び幼児の身体的・精神的発達を促進する。

海外の大学における協力の事例

American University (米) WB: 14.1万ドル (2000/12/26-)

「家計調査(フェーズ1)と貧困分析(フェーズ2)」(Social Action Analysis)

Boston University Center for International Health (米) WB: 21.8万ドル (2001/10/30-)

「保健医療施設とその機能改善に係わる経済性の研究」(Health Sector Reform Project)

University of Birmingham (英) ADB [技術協力(TA)] (2000.7.21-)

「インドネシア・公共支出管理と地方分権化の影響」(Asian Currency Crisis Support Facility (ACCSF))

Black Sea University Foundation (ルーマニア) WB: 45.5万ドル (2001/3/22-)

「カリキュラム開発に係わる研修(教員を対象とした16コース)の組織化」(Education Reform Project)

Hohai University in China (中国) WB: 17.4万ドル (2001.6.22-)

「Xiu河湾氾濫防止のための研究」(Yangtze Flood Emergency Rehabilitation Project)

Dalat University (ベトナム) WB: 44.9万ドル (2001.6.22-)

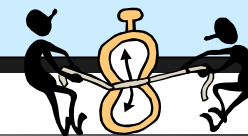
「電子図書館の構築と、書籍・雑誌の整備」(Higher Education Project)

Hanoi University of Mining & Geology (ベトナム) WB: 50.0万ドル (2002.1.14-)

「地質工学分野における新技術実証ステーションの構築」(Higher Education Project)

⋮

海外の大学は、
競争を勝ち抜いて国際開発
協力プロジェクトを
受注している!

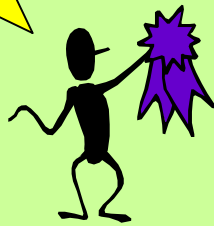


大学の組織としての国際開発協力促進のメリット

援助機関のメリット

契約による
安定的な協力の実現

大学が国際開発協力
プロジェクトを
受注できるようになれば、
大学だけでなく、いろいろな
メリットがあるよ



大学のメリット

(外部資金の導入による)
研究に関する国際競争力の
強化

大学による社会貢献の促進
(「開かれた大学」)

開発人材育成の促進
(実践的な教育の場の提供)

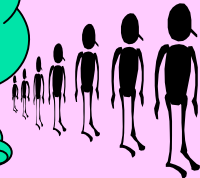
途上国での実地教育も
できるし、世銀等の国際
的機関への就職にも
つながるね



我が国ODAのメリット

我が国の
知的リソースを活用した
「顔の見える協力」の実現

世銀、アジ銀、UNDP、
WFP、ユニセフなどの
国際機関の日本人
職員も増えるね！



国際機関への日本人の参画

我が国の大学による国際開発協力の制約要因と課題

国立大学の問題

経理上の問題

- ・国立大学における外部機関との契約形態には、一般的な契約の慣例に馴染まない点がある。
(受託研究制度では、国の会計法に基づく性格上、取扱いに硬直的な面(原則前払い)(H14から改善済み)、「購入機材の大学帰属」など)がある。)

定員管理上の問題

- ・大学教官が協力活動に従事することによる、欠員の発生と教育・研究活動への影響

国立大学の法人化により
解消の方向へ

私立大学も含めた大学全般の課題

評価

- ・教官が国際開発協力を携わることに関する評価
- ・教官の外部資金導入努力に関する評価

マーケティング

- ・国際開発協力プロジェクトに関する情報収集や国際援助機関との関係構築
- ・企画提案等における英語でのプレゼンテーション

事務手続き

- ・英語による契約書作成や経理処理
- ・国際機関等との契約や交渉

国立大学の法人化までの間に、「大学の組織としての国際開発協力」に向けて、大学における体制整備等、対応策の準備に着手することが必要

大学が国際開発協力プロジェクトに参入するメリットは沢山！
一步一步着実に課題を解決して前進しよう！



(参考) 国立大学の法人化の方向性と大学による国際開発協力の関係

